

所沢市立地適正化計画・概要

市の方針に基づく重要な柱

『脱炭素』  
×  
『人を中心にしたまちづくり』

市の状況  
(基礎情報の整理)

都市が抱える課題

①人口減少・高齢化の進行

- 生活利便施設、移動手段などのあり方について、包括的に検討し、人口減少・高齢化社会に対応した都市環境形成が必要。

②温暖化対策の取組

- 地球温暖化の原因となっている温室効果ガスの削減に向けた取組が必要。

③市街化調整区域の生活環境の維持

- 旧村の集落介在地を中心とした生活環境の維持に向け、市街化調整区域において身近な生活を支えることが必要。

④持続的な都市経営

- 街の魅力を創出し、多くの人を訪れ、多様な活動ができる都市に向けた環境整備が必要。

⑤豊かなみどりの保全・創出・活用

- 本市の資源として、都市緑地や都市農地などの保全・創出・活用が必要。

⑥災害リスクへの対応

- 安全で安心して暮らすことができるよう災害対策とともに、密集市街地の解消に向けた対応が必要。

街づくり方針（ターゲット）

歩いて暮らせる『健幸』な街の実現

脱炭素社会の実現を目指すゼロカーボンシティ（脱炭素）

- 環境負荷
  - 公共交通等の利用促進による自家用車の利用抑制
- 都市機能
  - 医療・福祉、商業等の都市機能を鉄道駅周辺に立地
- 利便性
  - 都市機能の集約による誰もが歩いて暮らしやすい街の形成

人とのつながりがあり、居心地よく歩きたくなる都市（人を中心にしたまちづくり）

- 交流空間
  - 様々な人が交流できる多世代の地域コミュニティの形成
- 都市空間
  - 街の回遊性が向上し、快適に歩ける歩行者空間の創出
- 公共交通
  - 「所沢市地域公共交通計画」と連携を図った持続可能な地域公共交通の確立
- 自然環境
  - 狭山丘陵、平地林、公園、農地などの豊かなみどりの保全・創出・活用

災害に強く、安全・安心に暮らすことができる都市（防災・減災）

- 気候変動への対応
  - 環境負荷を低減した生活による気候変動への適応
- 地域コミュニティ
  - 地域における災害リスクの共有、共助
- 被害の軽減
  - 災害リスクに応じた軽減策の取組

将来都市構造

※都市機能の立地が少ない市街化調整区域の居住者が、現在の生活環境を確保するため、拠点へのアクセスを図り、都市機能を利用できるよう「生活機能確保エリア」を位置づける。

- 広域中心拠点
- 広域生活拠点
- 地域生活拠点
- 日常生活拠点
- 行政拠点
- 生活機能確保エリア

- 鉄道
- 路線バス
- 公共交通により都市機能へのアクセスを確保

誘導方針

●都市マスに位置づけている拠点(鉄道駅周辺)を基本的に都市機能誘導区域とする。また、人口も9割以上維持できることから、居住誘導区域については除外すべき区域を除き、おおむね市街化区域とする。

【都市機能誘導区域の基本的な方針】

○鉄道駅周辺における都市機能の維持・誘導

- 人口減少・高齢化が進行する中で、都市全体の都市機能を確保していくため、現在、都市機能が集積し、かつ人口密度が高いことから、都市機能の維持・充実を図ることを基本とする。
- 鉄道駅周辺を「都市機能誘導区域」に設定し、拠点に集約を図ることが望ましい都市機能を「誘導施設」に位置付け、すでに立地している施設は維持、立地していない施設は新たに誘導を図る。

○拠点への公共交通の利便性向上

- 持続可能な地域公共交通を目指し、「所沢市地域公共交通計画」と両輪で取組を進める。

【居住誘導区域の基本的な方針】

○交流が生まれ、回遊できる街なかの創出

- 鉄道駅を中心に街の回遊性を高め、多様な人々が交流・ふれあいの機会を通じて、つながることができる街なか空間の創出を目指す。
- 官民が連携し、車から人中心の空間への転換を図り、居心地よく歩きたくなる街なかづくりを図る。

○身近にみどりを感じられる空間の創出

- 良好な住環境や景観を形成し、人々の暮らしにやすらぎを与える身近な緑地や農地などは、街なかみどりとして創出・保全・確保を目指す。
- 街路樹などによる緑化を進めることにより、緑陰の創出など良好な環境の形成を図る。

【防災に関する基本的な方針】

○災害に強い街づくりの推進

- 自然災害の激甚化・頻発化の要因である気候変動への適応を目指す。
- 各種災害リスクに応じた軽減・回避策を展開し、都市の安全性を高める。

都市拠点の役割及び都市機能誘導区域に誘導する施設（誘導施設）の考え方

- ・街づくりの方針を踏まえ、「脱炭素」、「人を中心にしたマチづくり」の観点から生活利便性を確保する施設を検討する。
- ・交流機能などの政策上立地が望まれる施設や、国・県の既存大規模施設など、立地存続が地域形成に大きく影響する施設についても検討する。
- ・当面、市街化区域のおおむねのエリアで人口密度が一定程度維持されることを踏まえ、都市機能誘導区域に「集約」することが望ましい施設か、市内全域に「分散」して配置されることが望ましい施設（利用圏域が設定されている施設を含む）をそれぞれ検討し、都市機能誘導区域に「集約」することが望ましい施設を誘導施設として位置付ける。

表 1 都市拠点の役割

都市拠点	都市マスの位置付け	機能面での役割
①広域中心拠点 (所沢駅周辺)	市内全域及び市外からの集客も視野に入れた高次都市機能や都市型産業を集積するとともに、多くの人が集まる交流機能を持ちあわせた、本市の顔となる拠点	○日常的な買い物や、身近な健康・医療・福祉機能にあわせて、広域的な求心力も持った機能を集積 ○観光交流の玄関口として宿泊機能の強化
②広域生活拠点 (新所沢駅周辺・小手指駅周辺・東所沢駅周辺)	市内全域を対象とした都市機能を集積し、広域的に市民の日常生活を支える拠点	○日常的な買い物や、身近な健康・医療・福祉機能について、生活圏全体を対象とした高次的な機能の集積
③地域生活拠点 (狭山ヶ丘駅周辺・西所沢駅周辺・航空公園駅周辺)	駅周辺及び周辺地域を対象とした商業・サービス機能を集積し、地域住民の日常生活を支える拠点	○日常的な買い物や、身近な健康・医療・福祉機能について、駅周辺及び周辺地域を対象とした集積
④日常生活拠点 (下山口駅周辺)	駅周辺及び周辺地区を対象とした商業・サービス機能を充実させ、地区住民の日常生活を支える拠点	○日常的な買い物や、身近な健康・医療・福祉機能について、他の拠点を補完
行政拠点 (航空公園駅周辺)	市役所をはじめとした各行政施設が集積しており、適切な維持管理をしつつ、行政機能のさらなる向上を図る拠点	○行政機能をはじめとした高次機能集積

表 2 誘導施設の候補

都市機能	施設	立地の方向性
介護福祉機能	地域福祉センター	集約
	地域包括支援センター	分散
	通所系施設	分散
	訪問系施設	分散
	入所型施設	分散
医療機能	病院・診療所（内科・外科含む複数診療科を有する）	集約
	病院・診療所	分散
子育て機能	こども支援センター	集約
	保育園・認定こども園	分散
	児童館・児童クラブ	分散
商業機能	広域型商業施設（10,000㎡以上）	集約
	大型商業施設（3,000㎡以上）	集約
	スーパーマーケット（1,000㎡以上）	集約
	ドラッグストア	分散
	コンビニエンスストア	分散

都市機能	施設	立地の方向性
教育・文化機能	文化センター	集約
	まちづくりセンター（公民館）	分散
	図書館（本館）	集約
	幼稚園	分散
	小学校・中学校	分散
金融機能	銀行・信用金庫	集約
	郵便局（本局）	集約
	郵便局（特定）	分散
行政機能	市役所本庁舎	集約
	まちづくりセンター	分散
	国・県の行政施設	集約
交流機能（独自）	産業支援施設（※1）	集約
	宿泊施設等（※2）	集約

※1：事業の発案、発展支援を目的とし、多様な人たちが交流できる施設  
※2：旅館業法第2条第2項に規定するもので、かつ集会機能を有する施設

**集約**：都市機能誘導区域への集約が望ましい施設。  
**分散**：需要に応じて立地、あるいは利用圏域に応じて立地する施設

表 3 都市機能誘導区域に立地を誘導する施設（誘導施設）

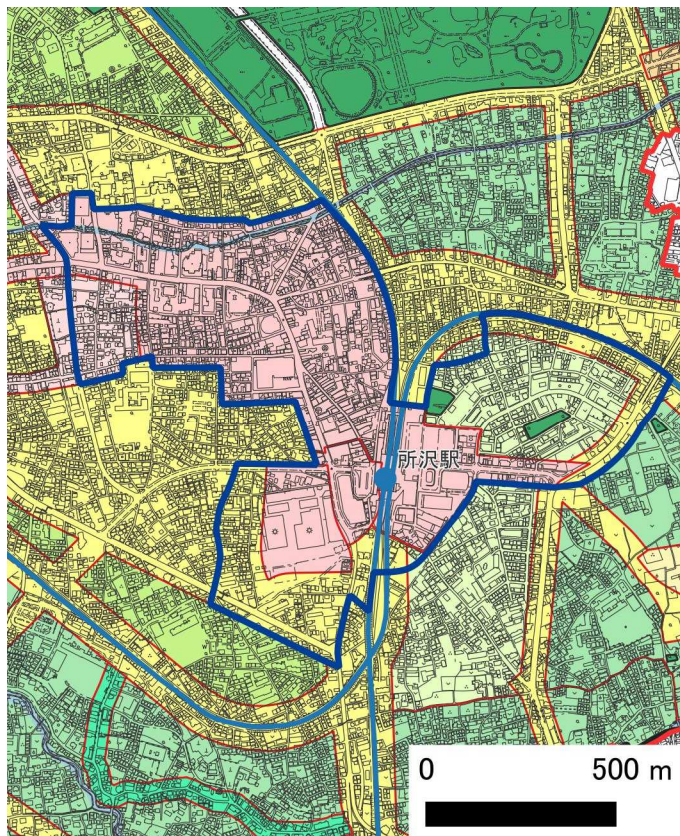
都市拠点	都市機能誘導区域名称	介護福祉機能	医療機能	子育て機能	商業機能			教育・文化機能		金融機能		行政機能		交流機能（独自）		＜誘導施設＞  凡 例  ●：都市機能誘導区域内に既に立地し、維持・充実を図る施設  ○：都市機能誘導区域内に立地しておらず、今後誘導を図る施設  ※：都市機能誘導区域に近接して立地し、区域外からの利用が可能な施設
		地域福祉センター	病院・診療所 (内科・外科含む複数診療科を有する)	こども支援センター	広域型商業施設 (10,000㎡以上)	大型商業施設 (3,000㎡以上)	スーパーマーケット (1,000㎡以上)	文化センター	図書館（本館）	銀行・信用金庫	郵便局（本局）	市役所本庁舎	国や県の行政施設	産業支援施設	宿泊施設等	
広域中心拠点	所沢駅周辺		●		●	●	●			●				●	●	
広域生活拠点	新所沢駅周辺	●	●	●		●	●			●						
	小手指駅周辺		●			●	●			●						
	東所沢駅周辺		※			●	●			●				○	○	
地域生活拠点	狭山ヶ丘駅周辺		●				●			●						
	西所沢駅周辺		○				●			●						
	航空公園駅周辺		—				○	—		●	—	—	—			
日常生活拠点	下山口駅周辺						●			●						
行政拠点	航空公園駅周辺		●		—	—	—	●	※	—	●	●	●	—	—	

各種誘導区域の考え方と設定	
・街づくり方針及び将来都市構造、誘導方針を踏まえ、本市の土地利用の現況や特性などから、都市機能誘導区域、居住誘導区域、並びに独自区域を次の考え方のもと設定する。	
基本的な考え方	区域の設定方法
<b>【都市機能誘導区域】</b>  ○鉄道駅を中心に歩いて都市機能が利用できるよう、鉄道駅からの徒歩圏を目安に検討する。 ○誘導施設の立地状況、用途地域等を考慮する。 ○一体的な街の形成に向けて、継続的土地利用の観点から、注視が必要な施設等の分布を考慮する。	  ○鉄道駅を中心に徒歩圏（500～800m 程度） ○用途地域：商業系用途地域を基本に、土地利用が連坦する用途地域 ○誘導施設の分布を考慮 ○国・県の大規模な行政施設等の分布を考慮
<b>【居住誘導区域】</b>  ○市街化区域のおおむねの範囲で、将来的に一定の人口密度を維持できる見込みから、市街化区域は居住誘導区域に位置付けることを基本とする。 ○居住誘導区域からの除外する区域について以下に示す。  ・災害が発生するおそれがある区域 ・災害時に広域的な避難場所、災害時指定ヘリポートなど重要な拠点となる区域 ・市街化区域内にある都市緑地及び保全すべき緑地、生産緑地地区 ・現況の土地利用	<b>①居住誘導区域に含まない区域(いずれかに該当)</b> ○土砂災害特別警戒区域 ○準工業地域（②に該当する区域を除く）工業地域・工業専用地域 ○住宅の建築が制限されている区域 ○広域避難場所、大規模災害時に活動拠点となる区域 ○保全すべき緑地及び農地など ○居住誘導や都市機能と関連性が低い公共施設  <b>②検討した結果、居住誘導区域に含めることとした区域(いずれかに該当)</b> ○準工業地域のうち、既に住宅が多く立地している区域 ○浸水想定区域（浸水想定リスクにおいて、多くの区域が想定最大浸水深（1/1,000 年）で 1m 未満であるため、防災指針で対応） ○土砂災害警戒区域（土砂災害特別警戒区域の影響範囲に含まれる箇所を除く） ○木造密集市街地（災害リスクについて防災指針で対応）  <b>③その他の区域については、居住誘導区域とする</b>
<b>【独自区域】</b>  ○市街化調整区域において良好な市街地環境が形成されている区域  ○国内でも数少ない特徴のある文化複合施設が立地している区域  ○水害に関するリスクを有し、住民への注意喚起を促す区域	<b>（仮称）居住環境保全区域</b> ○市街化調整区域の住宅団地で、良好な市街地環境の維持・保全に向けて、地区計画等が指定されている区域 ⇒地区計画等の指定を踏まえ、居住誘導区域に準じた扱いとする。 <b>（仮称）文化複合区域</b> ○KADOKAWA と所沢市の共同プロジェクトである「COOL JAPAN FOREST 構想」の拠点施設である『ところざわサクラタウン』が立地している ⇒施設が有している機能や役割を踏まえ、都市機能誘導区域に準じた扱いとする。 <b>（仮称）河川沿川区域</b> ○東川及び柳瀬川の河川沿いにおける河岸浸食のリスクを有する区域 ⇒居住誘導区域に被せて指定し、住民に水平避難を促すことを注意喚起するため指定する。

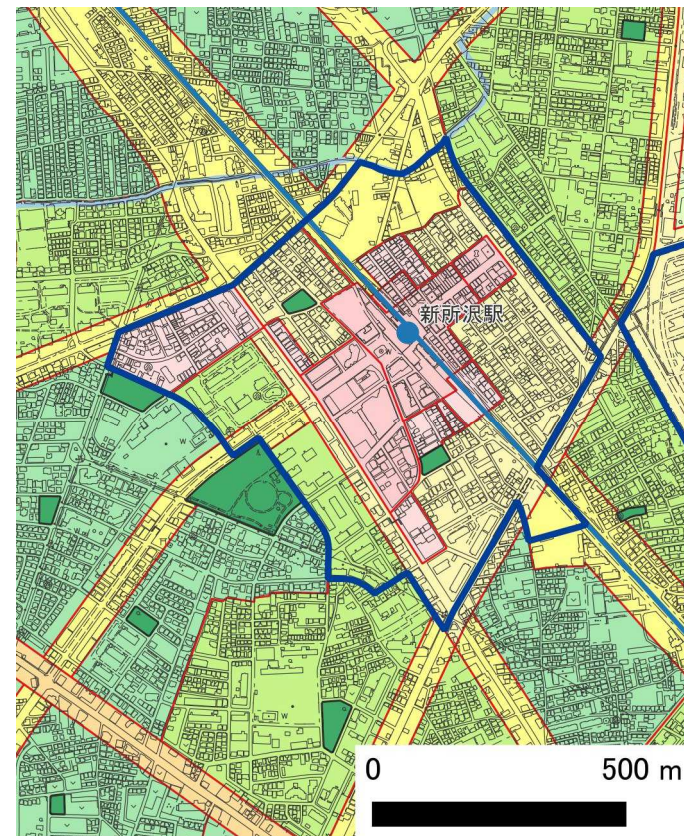


都市機能誘導区域

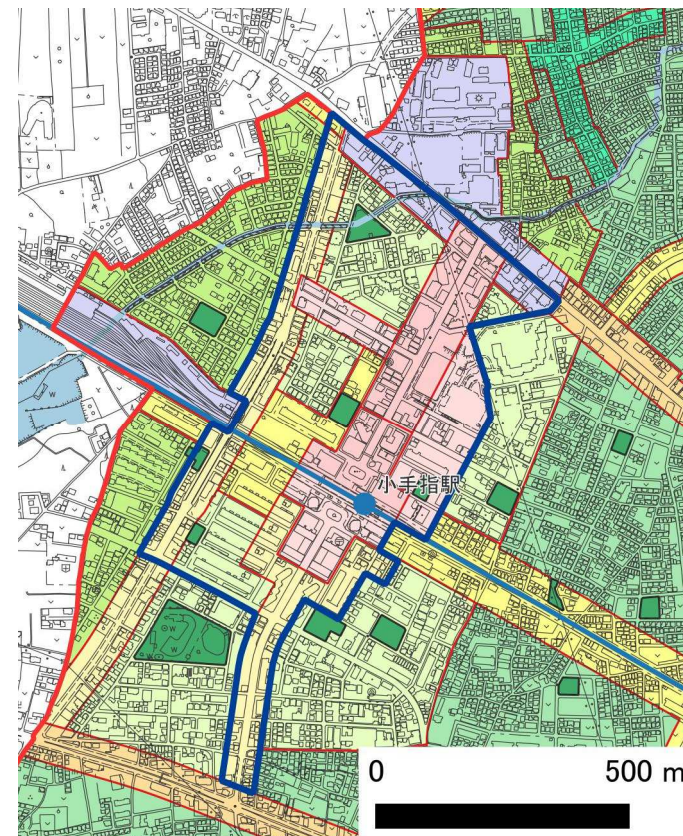
所沢駅周辺（広域中心拠点）



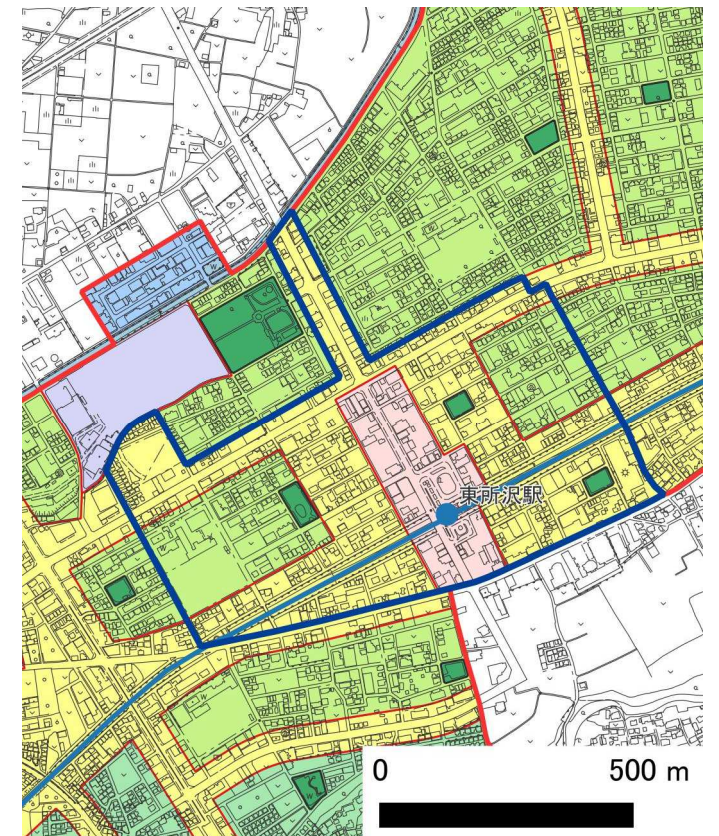
新所沢駅周辺（広域生活拠点）



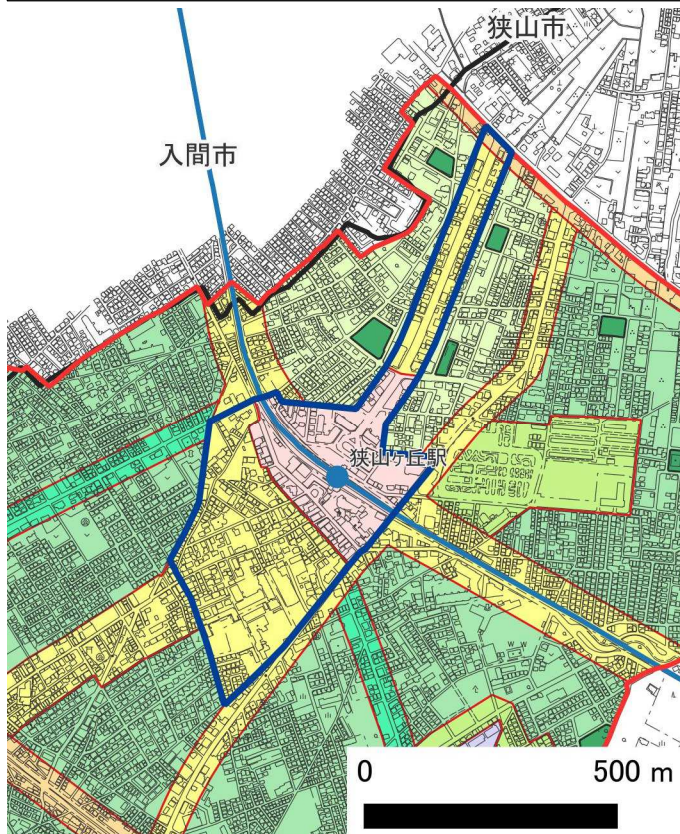
小手指駅周辺（広域生活拠点）



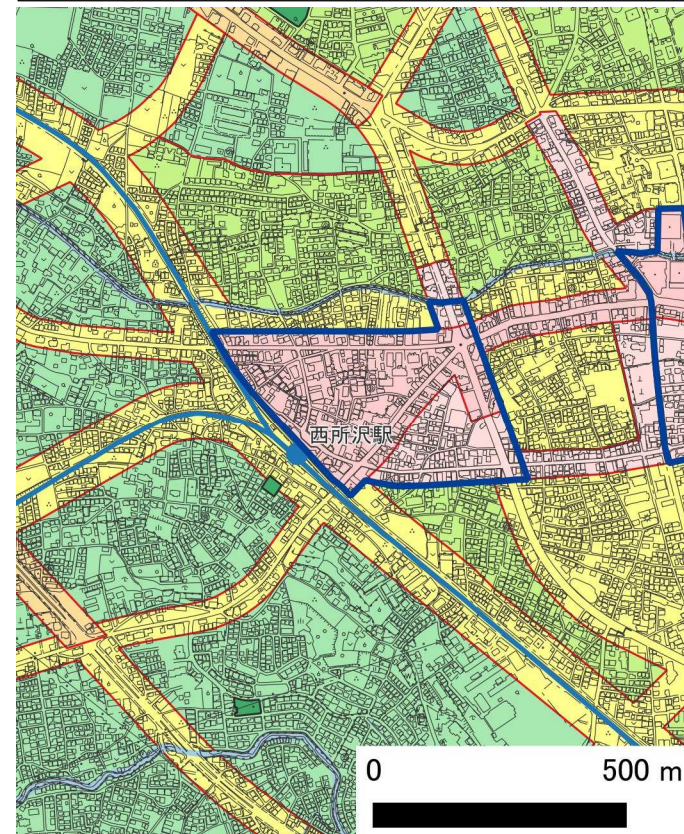
東所沢駅周辺（広域生活拠点）



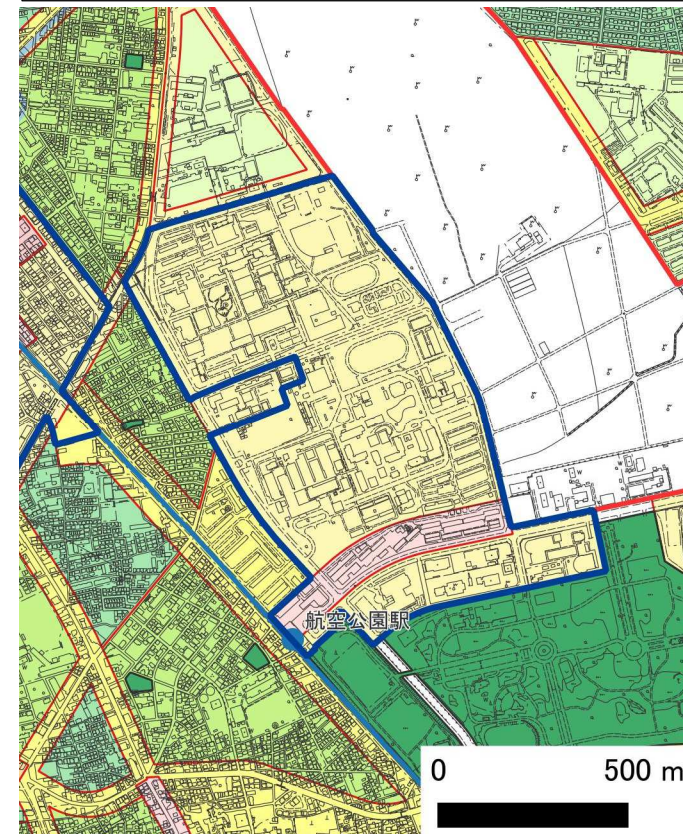
狭山ヶ丘駅周辺（地域生活拠点）



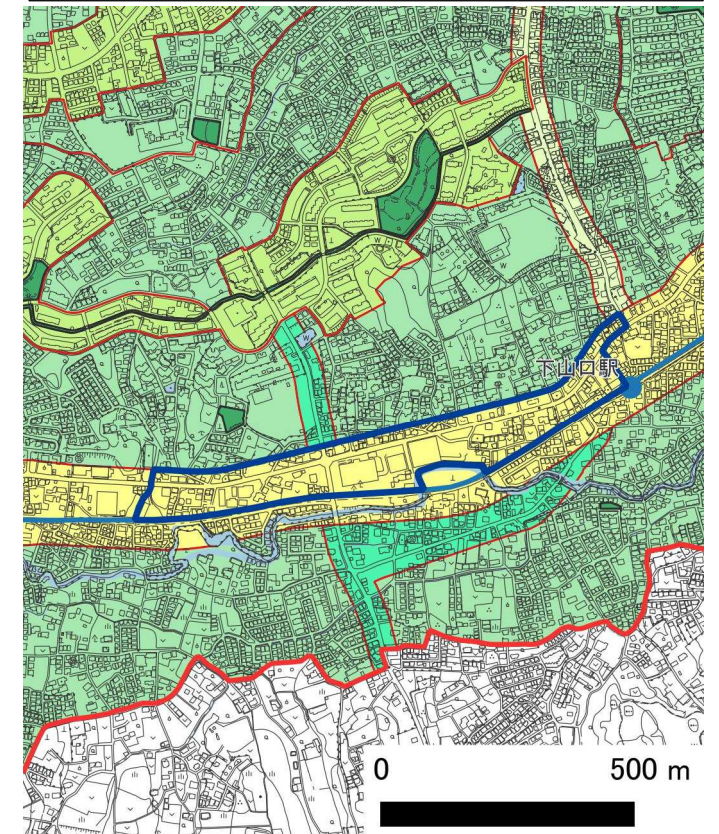
西所沢駅周辺（地域生活拠点）



航空公園駅周辺（地域生活拠点・行政拠点）



下山口駅周辺（日常生活拠点）



都市機能誘導区域

用途地域

- 第一種中層住居専用地域
- 第一種低層住居専用地域
- 第二種低層住居専用地域

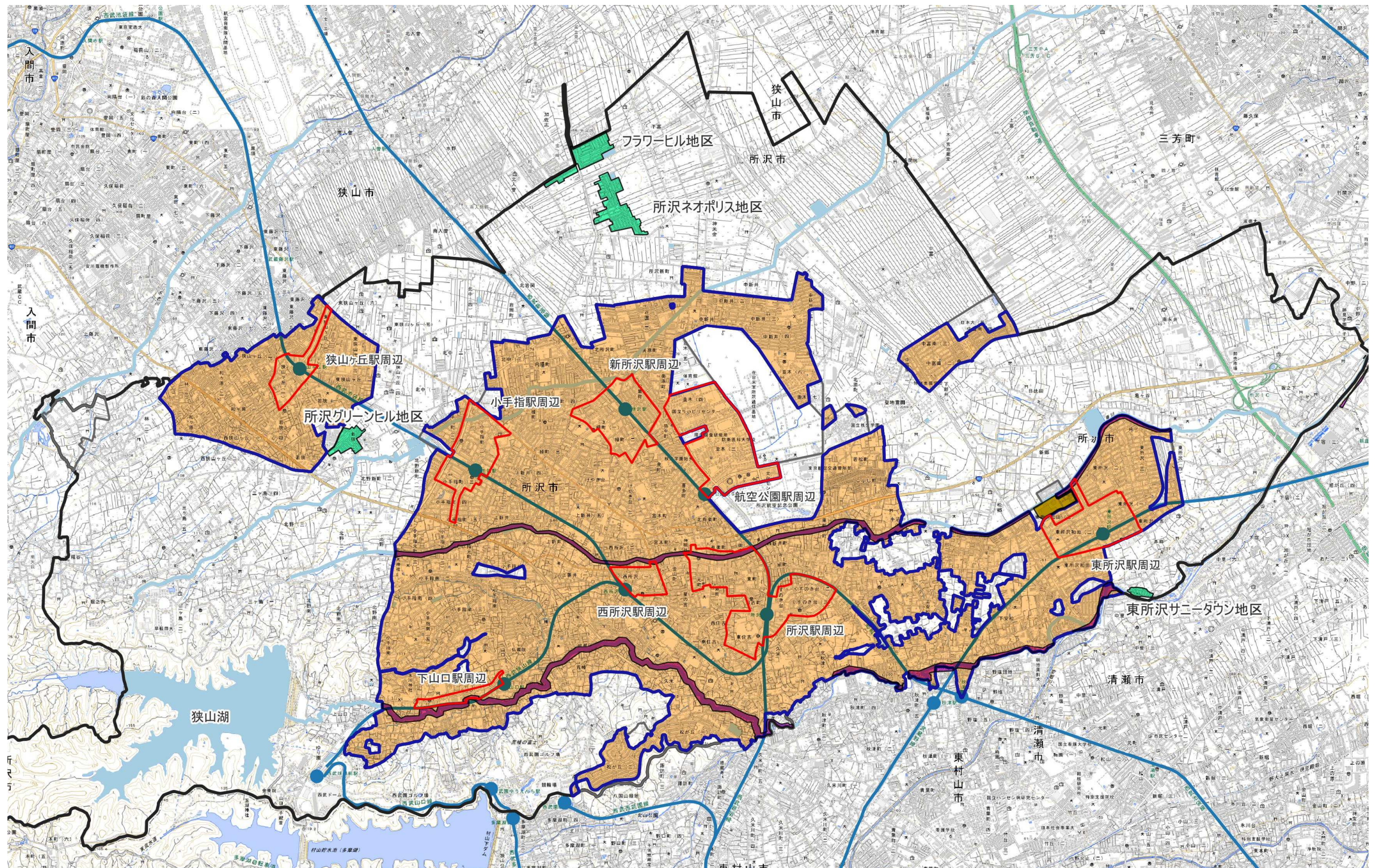
- 第一種中層住居専用地域
- 第二種中層住居専用地域
- 第一種住居地域

- 第二種住居地域
- 準住居地域
- 近隣商業地域

- 商業地域
- 準工業地域
- 工業専用地域



誘導区域及び独自区域



都市機能誘導区域  
居住誘導区域

居住環境保全区域  
文化複合区域

河川沿川区域

市街化区域

0 1 2 km



誘導施策と目標												
誘導方針	○鉄道駅周辺における 都市機能の維持・誘導			○拠点への公共交通の利便性向上			○交流が生まれ、 回遊できる街なかの創出			○身近にみどりが感じられる空間の創出		
誘導施策	<b>【施策の考え方】</b> 1) 都市機能の維持・誘導  2) 既存ストック等の有効活用  3) 適正な都市計画の指定  <b>《主な施策》</b> ①都市機能誘導を図る容積率や用途地域を緩和する「特定用途誘導地区」の検討、誘導施設の整備に関わる支援の活用 ②低・未利用地への都市機能施設の誘導 ③用途地域や地区計画等の指定・変更			<b>【施策の考え方】</b> 1) 地域の暮らしを支える公共交通  2) いつでも安心して利用できる公共交通 3) これからも持続可能な公共交通  <b>《主な施策》</b> ①地域の生活スタイルに合った公共交通の充実、交通環境の改善による定時運行性の確保 ②ベンチの設置などによるバス待ち環境の整備、公共交通機関のユニバーサルデザイン化・バリアフリー化、デジタル技術を活用した情報サービスの提供 ③地域公共交通の持続可能な運営の確立、地域で育てる公共交通の取組			<b>【施策の考え方】</b> 1) 徒歩や自転車で移動したくなる快適な空間の整備 2) 官民連携によるパブリックスペースの利活用 3) 空き家・空き店舗などを活用した交流の場の創出  <b>《主な施策》</b> ①歩行者・自転車ネットワークの整備、無電柱化の推進、シェアサイクルの普及 ②公共空間を利活用した憩いや賑わいの空間の創出 ③空き家・空き店舗などの利活用の推進、マッチングの仕組みの構築			<b>【施策の考え方】</b> 1) 街なかみどりの保全・創出・活用 2) 街路樹の整備・充実  3) みどりに触れ合える場の創出  <b>《主な施策》</b> ①都市農地（生産緑地地区）の保全、みどりのエコスポットの整備 ②緑陰の創出など街路樹の充実による歩きやすい歩道空間を整備 ③都市緑地・公園の整備、市民農園などの農業体験環境の整備		
目標	評価指標	基準値 (R5 年度)	目標値 (R25 年度)	評価指標	基準値 (R4 年度)	目標値 (R22 年度)	評価指標	基準値 (R5 年度)	目標値 (R25 年度)	評価指標	基準値 (R5 年度)	目標値 (R25 年度)
	都市機能誘導区域内に立地する誘導施設数	55 施設	55 施設以上	公共交通の利用者数 (路線バス・ところバス・ところワゴン合計)	8,808,842 人／年	8,810,000 人／年	パブリックスペースの利活用	一箇所	3 箇所	みどりの保全 (都市緑地・都市公園・生産緑地・保全緑地等)	260ha	260ha 以上
	期待される効果（総合的な目標）											
	評価指標	基準値 (R5 年度)	目標値 (R25 年度)	評価指標	基準値 (R5 年度)	目標値 (R25 年度)	評価指標	基準値 (R5 年度)	目標値 (R25 年度)	評価指標	基準値 (R5 年度)	目標値 (R25 年度)
	居住誘導区域内の人口密度	114.0 人／ha (※R4 仮置き)	110.0 人／ha 以上	公共交通利便地域の人口割合	70.5% (※R4 仮置き)	70.5%以上	木造密集市街地における対策の取組	一箇所	2 箇所			
計画の運用・進行管理												
<b>(1)計画の効果的な運用</b> ○誘導方針を踏まえた、都市計画制度の適正な運用 ○地域公共交通、健康・医療・福祉、産業振興、環境、公共施設マネジメント等の分野横断的な連携				<b>(2)計画の評価</b> ○目標指標の推移の調査、目標達成状況の確認 ○施策の実施況等の確認 ○計画の進捗状況や方針の妥当性などを評価				<b>(3)計画の進行管理</b> ○PDCAサイクルを基本とした進行管理 ○(2)の評価ほか、社会情勢や国の動向、上位・関連計画改定等を踏まえて、必要に応じて見直し				

防災指針				
	災害リスクの状況	災害リスク分析	課題	取組方針と取組内容(抄)
<div> <div>水害</div> </div>	<p><b>(1) 外水氾濫</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○想定最大規模（1/1,000 年）の降雨時では、東川及び柳瀬川沿いで浸水エリアが広がっているが浸水深 1.0m未満が大半</li> <li>○計画規模(1/100 年）の降雨時では、想定最大規模の降雨時に比べて浸水エリアが大幅に縮小し、柳瀬川下流部の一部を除き、浸水深が 1.0m未満</li> <li>○想定最大規模の降雨では、柳瀬川下流の一部を除き、浸水継続時間が 1 日未満</li> <li>○東川及び柳瀬川沿いは河岸浸食及び氾濫流のリスクあり</li> </ul> <p><b>(2) 内水氾濫履歴</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東川及び柳瀬川沿いに氾濫履歴が集中する箇所が点在</li> <li>○西武池袋線狭山ヶ丘駅南側では広範囲にわたり氾濫履歴が集中</li> </ul>	<p><b>(1) 外水氾濫</b></p> <p>① 垂直避難困難な建物</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○想定最大規模の降雨時に垂直避難が困難な建物は、東川及び柳瀬川沿いともに少数あり</li> <li>○計画規模の降雨時に垂直避難が困難な建物は、東川沿いにわずかにあり</li> </ul> <p>② 氾濫時の家屋倒壊の恐れがある建物(想定最大規模の降雨時)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○河岸浸食によるリスクは東川及び柳瀬川沿いに存在</li> <li>○氾濫流による家屋倒壊のリスクがある木造建物は、柳瀬川沿いにわずかにあり</li> </ul> <p>※内水氾濫はリスクデータが履歴不十分なため分析対象から除外</p>	<p><b>(1) 外水氾濫(柳瀬川・東川)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○計画規模降雨時に浸水する建物や垂直避難が困難な建物が存在⇒浸水リスクを軽減するよう流域全体で対策が必要</li> <li>○沿川に河岸浸食及び氾濫流のリスクが広がる⇒リスクの周知と的確な避難行動が必要</li> <li>○要配慮者利用施設が浸水エリア内に立地⇒発災時に的確に対応できるよう平時から準備が必要</li> <li>○緊急輸送道路の一部が浸水⇒浸水リスクの周知が必要</li> </ul> <p><b>(2) 内水氾濫</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東川及び柳瀬川沿い、狭山ヶ丘駅南側市街地など内水氾濫が頻発⇒内水リスクを軽減するとともに、リスクの周知が必要</li> </ul>	<p><b>【各リスク共通】</b></p> <p>《取組方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市民・事業者が日ごろから災害リスクを把握・理解し、発信される災害発生要因情報から、迅速かつ的確な避難行動を行えるよう環境整備を推進</li> </ul> <p>《取組内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の育成強化</li> <li>・ハザードマップの作成・普及</li> <li>・要配慮者利用施設の安全対策</li> <li>・地区防災計画の策定支援</li> </ul> <p><b>【外水氾濫】</b></p> <p>《取組方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○浸水リスクの軽減に向け、治水事業を推進</li> <li>○居住者や施設利用者が確実に避難し命を守れる体制づくりを推進</li> </ul> <p>《取組内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川管理施設の耐震化</li> <li>・調整池等の築造</li> <li>・治水施設の整備</li> <li>・洪水予報、避難等の情報伝達</li> </ul> <p><b>【内水氾濫】</b></p> <p>《取組方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○リスク軽減に向けて雨水浸透施設の整備などの対策を推進</li> </ul> <p>《取組内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水路改修、雨水管の布設、雨水浸透井や調整池等の築造</li> <li>・雨水流出抑制対策や内水排除施設の整備</li> </ul>
<div> <div>土砂災害</div> </div>	<p><b>(3) 土砂災害</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○土砂災害特別警戒区域は居住誘導区域から除外し、土砂災害警戒区域が 10 箇所含まれる</li> <li>○大規模盛土造成地は居住誘導区域内に 14 箇所存在し、第 1 次スクリーニング調査を実施</li> </ul>	<p><b>(3) 土砂災害</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○土砂災害警戒区域にかかる建物が少数あり</li> <li>○大規模盛土造成地内に一定の建物が立地</li> </ul>	<p><b>(3) 土砂災害</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○土砂災害警戒区域及び大規模盛土造成地内に多くの建物が立地⇒リスクの周知</li> </ul>	<p><b>【土砂災害】</b></p> <p>《取組方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○土砂災害警戒区域や大規模盛土造成地内の居住者や施設利用者が、災害リスクを把握・理解し、災害発生リスクの高まりに対して適切な避難が行えるよう、環境整備を推進</li> </ul> <p>《取組内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・擁壁の適正な維持管理等を推進</li> <li>・大規模盛土造成地マップの作成・公表</li> </ul>
<div> <div>地震・火災</div> </div>	<p><b>(4) 地震・火災</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○延焼危険度が高まる不燃領域率 40%未満の地区が 16 地区、戸建住宅密度 30 戸/ha 以上の地区が 20 地区、これら両方に指定されている地区が 5 地区（木造密集市街地）</li> </ul>	<p><b>(4) 地震・火災</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○榎町地区は一時避難困難区域が地区面積の約 36%、西所沢地区は消防活動困難区域が地区面積の約 58%、その他 3 地区は各困難区域割合が低い</li> </ul>	<p><b>(4) 地震・火災</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○一時避難困難区域、消防活動困難区域の割合が高い地区がある⇒オープンスペースの充実が必要</li> <li>○延焼危険性が高い⇒建物の不燃化促進が必要</li> </ul>	<p><b>【地震・火災】</b></p> <p>《取組方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○建築物の防火促進や住宅密集地の解消を図るとともに、避難行動や災害応急活動を円滑に行うことができるよう都市空間の整備等を推進</li> </ul> <p>《取組内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防火・準防火地域の指定</li> <li>・緊急輸送道路沿道の建築物耐震化</li> <li>・オープンスペース等の確保</li> </ul>